

2026

5

商工会議所 LOBO (早期景気観測)

2026年 5 月調査結果

2025年度の採用実績

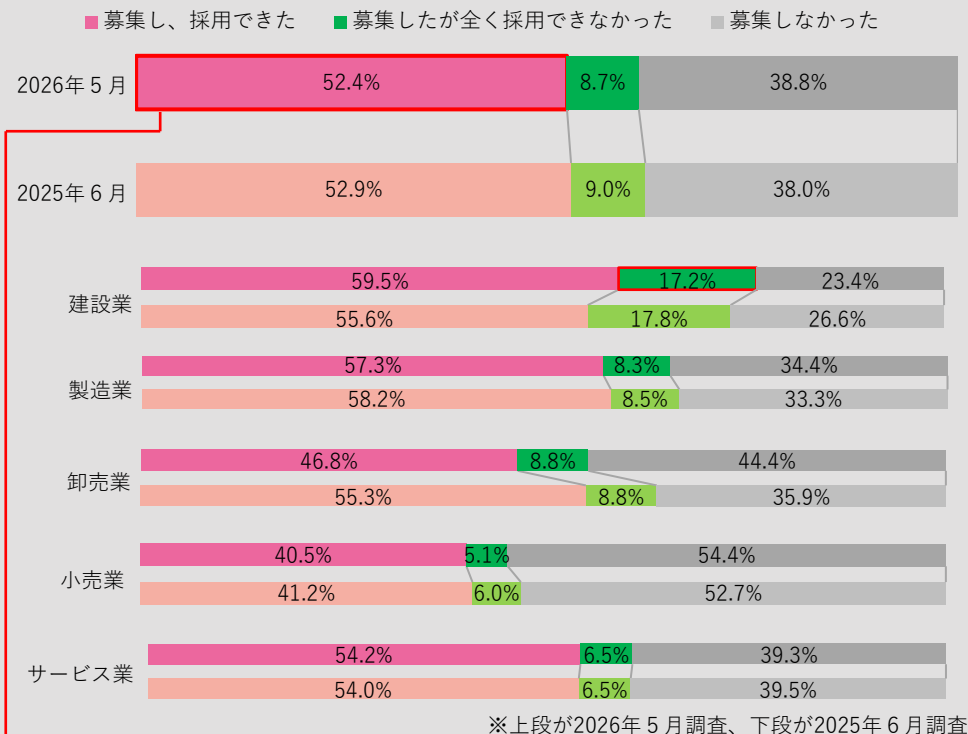
中小企業の採用環境は厳しい状況が続く 特に新卒正社員の採用は中途採用などに比べて困難

- 2025年度の採用実績（全業種）について、「募集し、採用できた」が52.4%（前回調査から0.5ポイント減）、「募集したが全く採用できなかった」が8.7%（同0.3ポイント減）、「募集しなかった」が38.8%（同0.8ポイント増）となり、採用できた割合はほぼ横ばいで推移している。
- 業種別に見ると、建設業の「募集したが全く採用できなかった」が17.2%と、他業種と比べて極めて高い水準となった。
- 「募集し、採用できた」という企業のうち、「予定した人数を採用できた」と回答した割合は52.0%と約半数となった。
- 業種別に見ると、建設業（40.9%）、サービス業（49.7%）、小売業（50.0%）で低い水準となり、特に建設業は厳しい採用環境におかれていることがうかがえる。
- 雇用形態別に見ると、非正規社員（57.3%）、正社員（中途）（54.7%）は半数を超えた一方、正社員（新卒）は45.4%と半数を下回り、特に新卒の正社員の採用が難しい状況がうかがえる。

中小企業の声

- 新卒正社員の中でも特に高卒の採用が厳しくなっている。
（北九州 電気工事業）
- 採用ができず、人手不足が深刻になっており、技術承継にも不安が出てきている。
（札幌 電気工事業）
- 募集をかけてもなかなか応募が来ないため、知人からの紹介による採用を増やしている。
（西条 飲食料品小売業）
- 高卒・大卒ともに新卒採用は厳しく、中途、非正規社員の採用で人材確保を進めている。
（札幌 燃料小売業）

2025年度の採用活動（全業種／業種別）



予定した人数を採用できた割合（全体／業種別／雇用形態別）

※「募集し、採用できた」企業が対象、（）内は2025年6月調査

全体		52.0% (49.7%)				
建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業		
40.9%	57.5%	63.4%	50.0%	49.7%		
(39.9%)	(53.6%)	(61.0%)	(50.0%)	(46.5%)		
正社員（新卒）		正社員（中途）		非正規社員		
45.4%		54.7%		57.3%		
(41.5%)		(51.9%)		(57.1%)		

取引適正化の動向

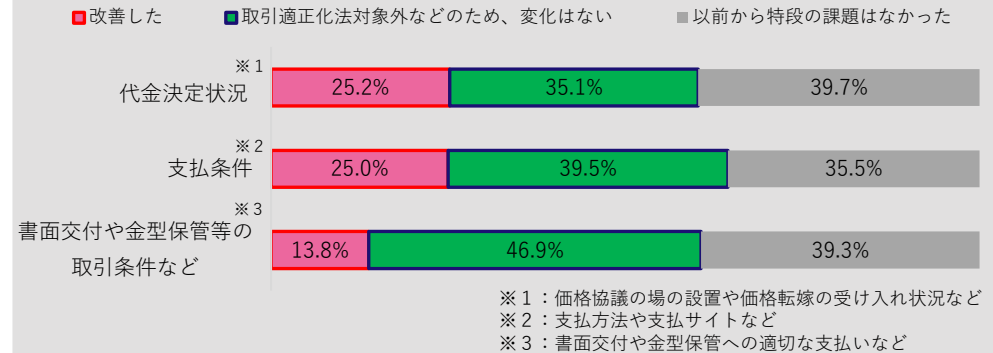
代金決定状況、支払条件などは4社に1社で改善 現金払いへの変更など支払条件の改善は進む

- 中小受託取引適正化法（以下、取引適正化法）施行後の変化の状況として、「代金決定状況」で「改善した」のは25.2%、「支払条件」で「改善した」のは25.0%、「書面交付や金型保管等の取引条件など」で「改善した」のは13.8%となった。
- 具体的な改善の内容としては、「代金決定状況」では、「法遵守の意識が高まった」が53.0%と最も多くなった。
- 「支払条件など」では、「手形や電子記録債権などから現金払いに変更」が50.4%と最も多く、次いで、「支払サイトの短縮」が45.2%となった。
- 「書面交付や金型保管等の取引条件など」では、「取引内容を明記した書面交付の徹底」が46.5%と最も多くなった。
- 全体として、「取引適正化法対象外などのため、変化はない」と回答した企業の割合が比較的大きく、今後取引適正化法対象外の取引についても適正化に向けた取り組みが求められる。

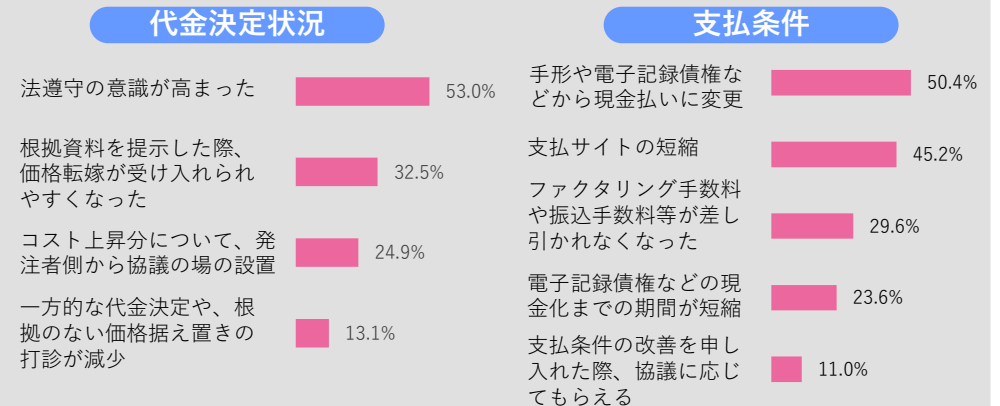
中小企業の声

- 取引適正化法の施行後、支払サイトを短くすると連絡が取引先からあった。（和歌山 化学薬品製造業）
- コスト上昇分の価格改定がスムーズに行われるようになった。支払も現金振込になり、振込手数料も差し引かれなくなったが、型の保管料の支払はまだされていない。（長岡 鉄素形材製造業）
- 取引適正化法の対象外である取引については、価格転嫁が難しい部分がある。（札幌 警備業）

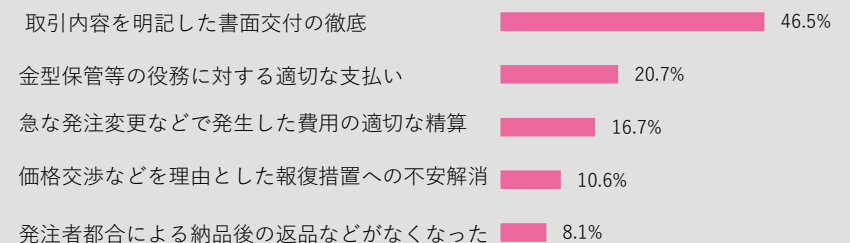
取引適正化法施行後の変化



具体的な改善の内容（複数回答）



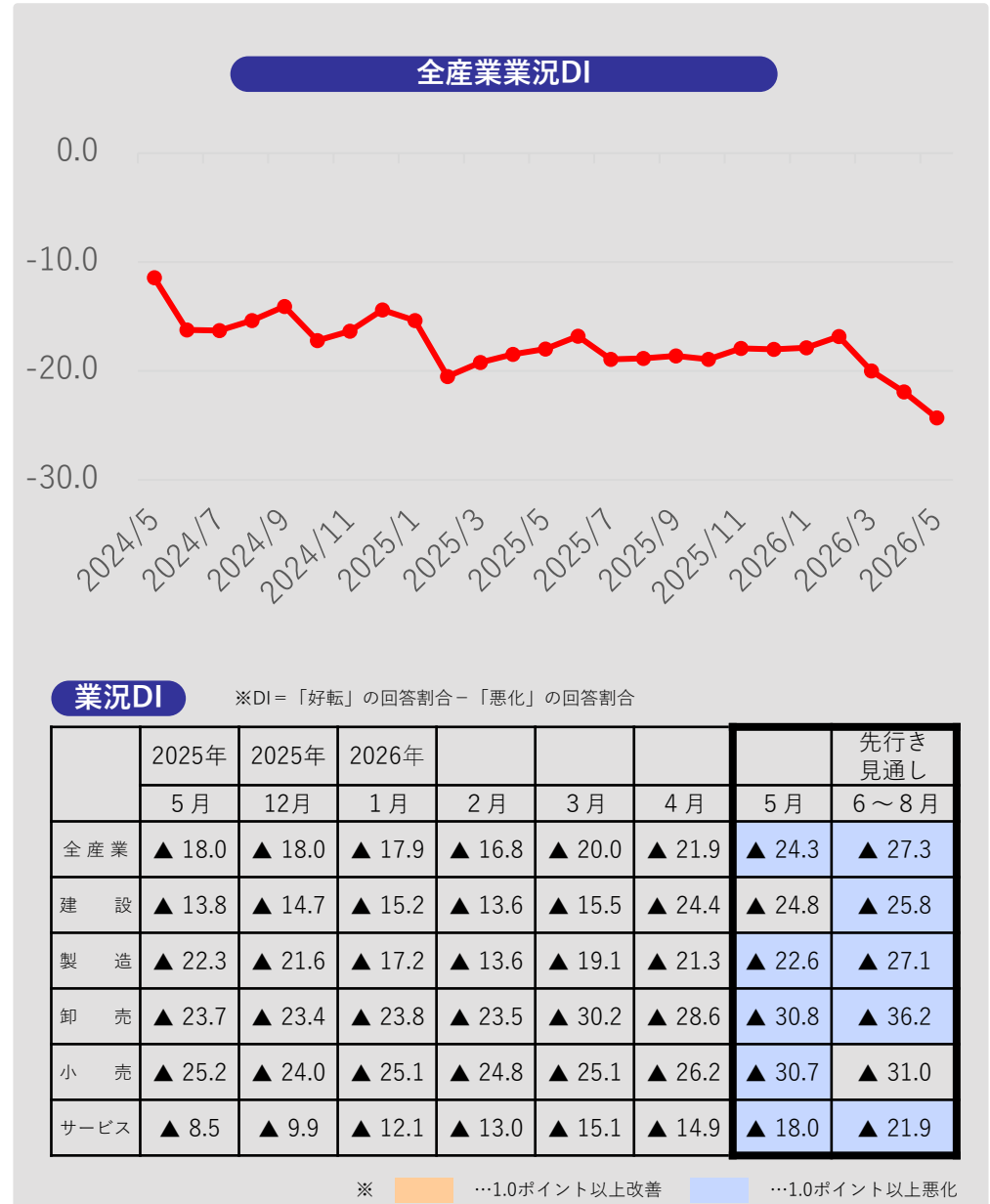
書面交付や金型保管等の取引条件など



2026年5月の動向

**業況DIは、中東情勢の影響が拡がり悪化
先行きは、影響の収束が見通せず、厳しい見方続く**

- **全産業合計の業況DIは、▲24.3（前月比▲2.4ポイント）**
- 建設業では、底堅い設備投資需要が下支えとなり、ほぼ横ばいに止まったものの、全業種で中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー・仕入価格の上昇や調達困難化の影響が見られている。特に、製造業・建設業では、受注・生産量の減少や納期遅延などが発生しており、影響が深刻化している。卸売業・小売業・サービス業へも、石油由来製品の価格高騰・供給制約による利益率悪化といった影響が幅広く及んでおり、内需関連産業にも下押し圧力が拡大している様子がうかがえる。
- 長引く物価高や円安の影響で消費者の節約志向が高まっている。大型連休は近場の観光施設や飲食店を中心に好調だったが、その後は勢いを欠いている。
- **先行き見通しDIは、▲27.3（今月比▲3.0ポイント）**
- 高水準での賃上げが下支えとなっているものの、足もとの燃料価格の上昇や長引く物価高が、消費マインドを下押ししている。
- また、中東情勢の影響の収束が見通せない中、現状が長期化した場合、事業の見直しや資金繰りの悪化等につながる懸念され、先行きは一段と悪化を見込んでいる。



業種別の動向

前月と比べたDI値の動き



設備投資が底堅く推移する一方、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー・資材価格の上昇や調達困難化により、ほぼ横ばい。一部事業者からは、受注の減少や工事の延期・縮小等の影響が聞かれている。

- ・「管内（札幌・千歳）における高利益率の大型建築工事が増加したことから、業況は改善している」（一般工事業）
- ・「中東情勢の影響でほとんどの建築資材で値上がりが発生している。仕入価格が上がりすぎて、見積もりを出しても金額を見て諦めるお客様が増えている。当社の利幅を下げて対応しているが、それでも受注は減少している」（リフォーム工事業）



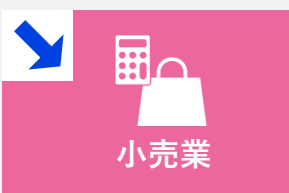
中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー・原材料価格の上昇や調達困難化の影響を受け、悪化。原材料の納入制限等により、生産量の減少や売上の機会損失を指摘する声が散見された。

- ・「中東情勢の影響による原油不足や高騰の影響で、原材料や資材等の調達が十分にできていない。また、金属加工に必要な不可欠な加工油やナフサ等も不足しており、今後も調達難が続くと、工場の稼働が止まってしまう恐れがある」（自動車・附属品製造業）
- ・「ナフサ不足により新規の包材に納入制限がかかった。印字内容に少しでも変更が生じると新規扱いとなるため、新製品の製造ができない」（食料品製造業）



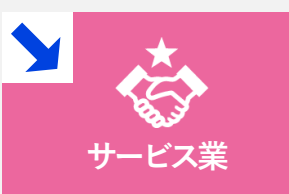
建築資材関係や機械器具関係を中心に仕入価格の上昇や調達困難化の影響を受け、悪化。一部事業者からは、先行きについて、影響の長期化に伴う資金繰りの悪化を懸念する声が聞かれた。

- ・「石油関連製品の供給制約により、一部取引先から見積もり不可や新規取引不可を提示されている」（機械器具卸売業）
- ・「ナフサショックの影響が大きすぎる。今後、建築業界では、材料がなくて完工できず、お金がもらえない状況が相次ぎ、資金繰りが悪化する企業が増加することが想定される。政府には制度融資の検討を進めて欲しい」（建築材料卸売業）



長引く物価高で消費者の節約志向が高まっていることに加え、中東情勢の緊迫化に伴う包材等の仕入価格の上昇や調達困難化が重なり、悪化。

- ・「値上げにより売上は確保できているが、物価高による節約志向から客数は減少している。包材やトレイなど仕入コストも増大している」（商店街）
- ・「ナフサ不足の影響で仕入先から生産中止の連絡が相次いでいる。メーカーによる値上げも凄まじく、一部ではお客様の買い占めも始まっている。当社の商品のほとんどが石油由来のため、事態の早期収束を望んでいる」（文房具小売業）



中東情勢の緊迫化に伴う仕入価格の上昇を受け、悪化。なお、観光関連業からは、今年大型連休は近場の観光施設・飲食店を中心に好調だったものの、その後は勢いに欠けるとの声が聞かれた。

- ・「エンジンオイルやブレーキオイル等の油脂類やタイヤなどで欠品や納期遅延が発生している。現在の在庫が尽きた後の新規手配の目途が立たず、先行きの営業に不安がある」（自動車整備業）
- ・「GWは近場のレジャー需要が好調で売上が増加したが、GW以降の客数は伸び悩んでいる」（飲食店）

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き


北海道

北海道は、悪化。卸売業では、深刻な人手不足と賃上げによる人件費上昇に加え、外食需要の落ち込みが重なり、飲食料品関係を中心に売上・採算が悪化した。製造業では、中東情勢悪化の影響により、原材料価格の高騰と調達困難化が重なり、売上が悪化した。自動車・附属品製造業からは、石油由来原料の入手が困難になり、生産遅延やコスト増加を招いている、との声が聞かれた。


東北

東北は、悪化。サービス業では、中旬の宮城県沖の地震、クマの目撃情報が重なり観光客が減少し、旅館業を中心に売上・採算が悪化した。百貨店からは、「ふくしまデスティネーションキャンペーン」の実施により県外からの訪問客が増え、大型連休中の売上は好調であった、との声が聞かれた。一方、小売業全体では、消費者の節約志向の高まりを受け、生活必需品以外の事業者を中心に売上・採算が悪化した。


北陸信越

北陸信越は、改善。卸売業では、春先の気温上昇で農作物の生育が順調になり、食料品卸売業者を中心に、売上・採算が改善した。サービス業では、大型連休中にイベントが多く開催され、飲食店を中心に売上・採算が改善した。建設関連事業者からは、石川県の復興関連工事が落ち着きつつある中、民間案件の比重が高まり、収益性が改善している、との声が聞かれた。


関東

関東は、悪化。小売業では、長引く物価高で消費者1人当たりの購入額が減少し、食品スーパーを中心に採算が悪化した。サービス業でも、燃料費の高騰と部品調達の遅延が重なり、自動車整備業を中心に売上・採算が悪化した。飲食店からは、手袋や包材など石油由来製品の供給不足で原材料費が上昇しているが、頻繁な価格転嫁は顧客離れを招くため難しく、苦しい状況が続いている、という声が聞かれた。


東海

東海は、改善。小売業では、外出や旅行需要の増加に加え、急激な気温上昇の影響で化粧品販売店における日焼け対策商品の需要が高まるなど、採算が改善した。建設業では、道路や学校などの公共工事の増加が受注を下支えし、売上・採算が改善した。一般工事業者からは、資材確保や仕入価格の上昇への不安がある一方で、既存顧客と例年より密にコミュニケーションを図り、顧客離れを防ぐ努力をしている、という声が聞かれた。


関西

関西は、ほぼ横ばい。例年より早い猛暑日で衣替え需要が急増し、卸売業では衣料品関連を中心に売上が改善した。一方、製造業では、中東情勢の悪化で、ナフサを原料とする化学繊維の仕入価格上昇に伴い、繊維製品製造業を中心に採算が悪化した。金属製品製造業からは、既存取引先については価格転嫁が比較的可能だが、新規の取引では価格競争が厳しく、全てのコスト転嫁は容易ではない、という声が聞かれた。

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



改善



ほぼ横ばい



悪化



中国

中国は、悪化。製造業では、中東情勢の悪化に伴う原材料価格の高騰を価格転嫁で吸収できず、食料品製造業を中心に売上・採算が悪化した。建設業では、人手不足の中、人件費が高騰し、売上・採算が悪化した。一般工事業の事業者からは、設備投資や公共工事の需要は堅調に推移する一方で、資材価格の上昇や調達困難化の影響で採算が悪化しており、今後の見通しに懸念がある、という声が聞かれた。



四国

四国は、悪化。建設業では、資材価格や人件費の増加に伴う工事単価上昇で新規受注が減少し、売上・採算が悪化した。小売業では、低価格商品への切替やまとめ買いの増加など、節約志向の高まりに伴う購買行動の変化により、スーパーを中心に売上が悪化した。愛媛県の酒類・食料品販売店からは、例年は大型連休に学生の陸上大会が開催されるが、少子化の影響で年々規模が縮小し、売上也減少している、という声が聞かれた。

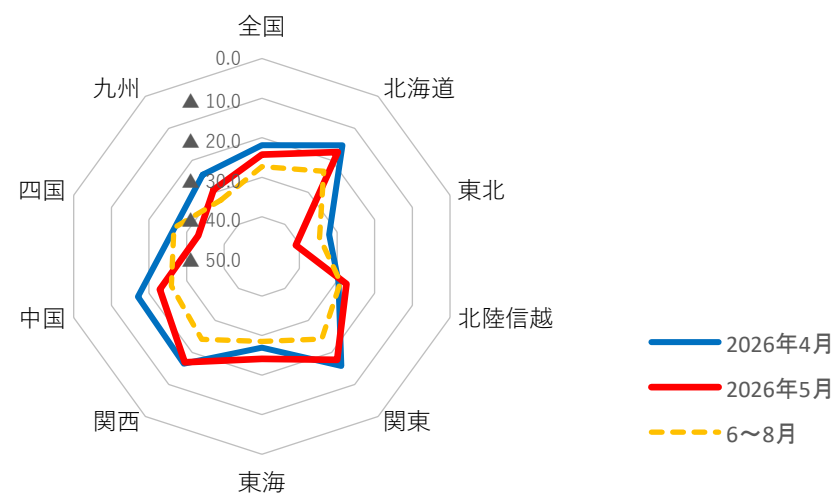


九州

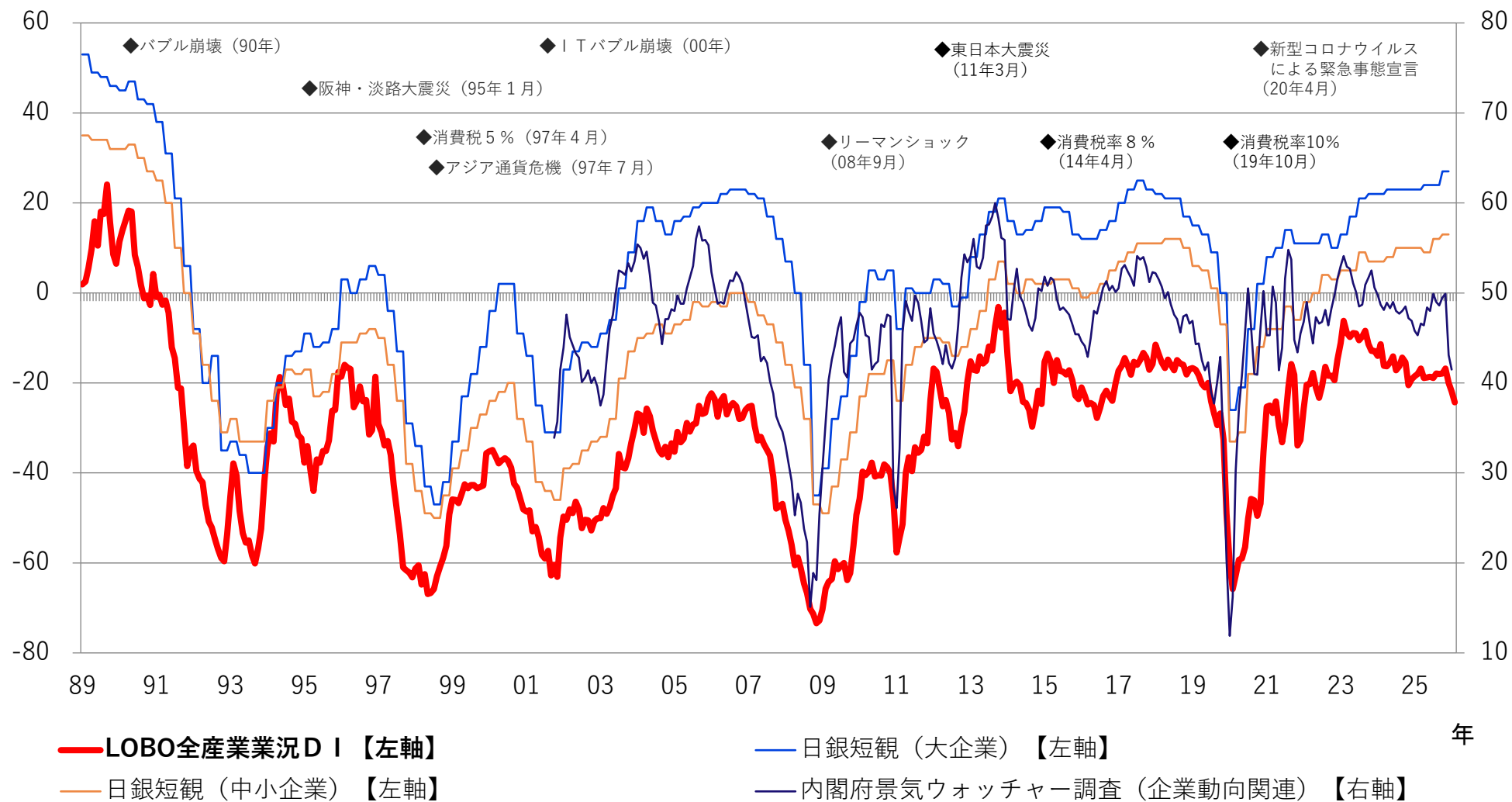
九州は、悪化。製造業では、ナフサ価格高騰の影響で、金属製品製造業を中心に採算が悪化した。サービス業では、天候不順の影響で消費者の外出が減り、美容室などで売上・採算が悪化した。旅館業の事業者からは、インバウンド客が利用客の半数以上を占めるが、5月から国際線の燃油サーチャージが引き上げられたため、利用客数の減少が懸念される、という声が聞かれた。

	2025年	2025年	2026年					先行き
	5月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	見通し
全国	▲ 18.0	▲ 18.0	▲ 17.9	▲ 16.8	▲ 20.0	▲ 21.9	▲ 24.3	▲ 27.3
北海道	▲ 9.8	▲ 10.7	▲ 7.7	▲ 14.2	▲ 11.4	▲ 15.3	▲ 17.4	▲ 23.4
東北	▲ 28.0	▲ 35.7	▲ 30.9	▲ 30.0	▲ 41.4	▲ 32.1	▲ 41.0	▲ 34.6
北陸信越	▲ 24.6	▲ 21.5	▲ 27.9	▲ 23.5	▲ 27.3	▲ 29.6	▲ 27.5	▲ 29.1
関東	▲ 13.9	▲ 16.2	▲ 14.4	▲ 12.4	▲ 13.4	▲ 15.8	▲ 17.7	▲ 24.2
東海	▲ 20.8	▲ 19.6	▲ 17.6	▲ 16.0	▲ 20.6	▲ 27.0	▲ 24.1	▲ 28.5
関西	▲ 12.9	▲ 15.8	▲ 13.7	▲ 11.8	▲ 15.6	▲ 16.5	▲ 16.9	▲ 24.1
中国	▲ 16.7	▲ 13.4	▲ 13.3	▲ 10.9	▲ 15.6	▲ 17.1	▲ 22.9	▲ 26.0
四国	▲ 28.1	▲ 17.5	▲ 25.0	▲ 25.2	▲ 25.4	▲ 26.8	▲ 33.1	▲ 26.6
九州	▲ 17.3	▲ 13.4	▲ 18.9	▲ 15.9	▲ 21.2	▲ 24.6	▲ 29.2	▲ 32.4

※ …1.0ポイント以上改善 …1.0ポイント以上悪化



参考：全産業業況DIの推移



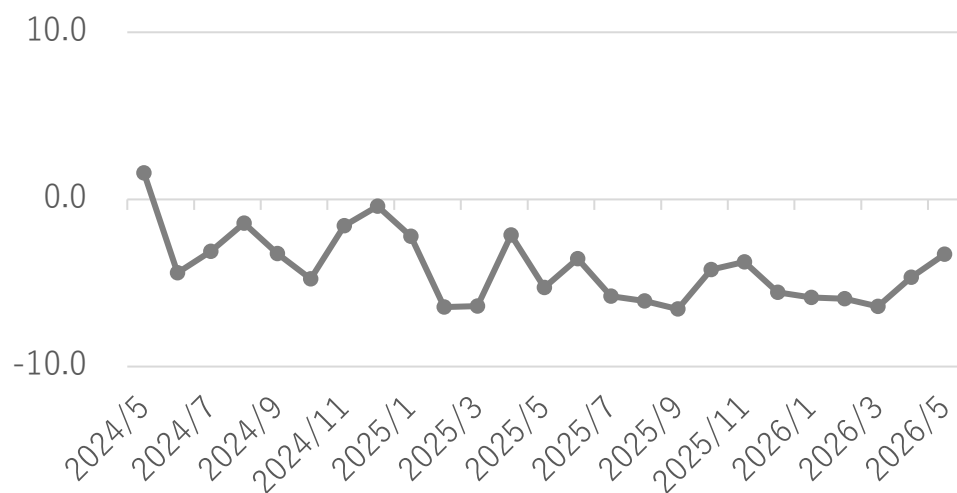
※日銀短観 (中小企業) …全産業の業況判断DI、資本金2千万円以上1億円未満の企業が対象
 ※日銀短観 (大企業) …全産業の業況判断DI、資本金10億円以上の企業が対象
 ※内閣府景気ウォッチャー調査 (企業動向関連) …景気の現状判断DI (季節調整値)

参考：DI時系列表

売上DI

(※DI=「増加」の回答割合-「減少」の回答割合)

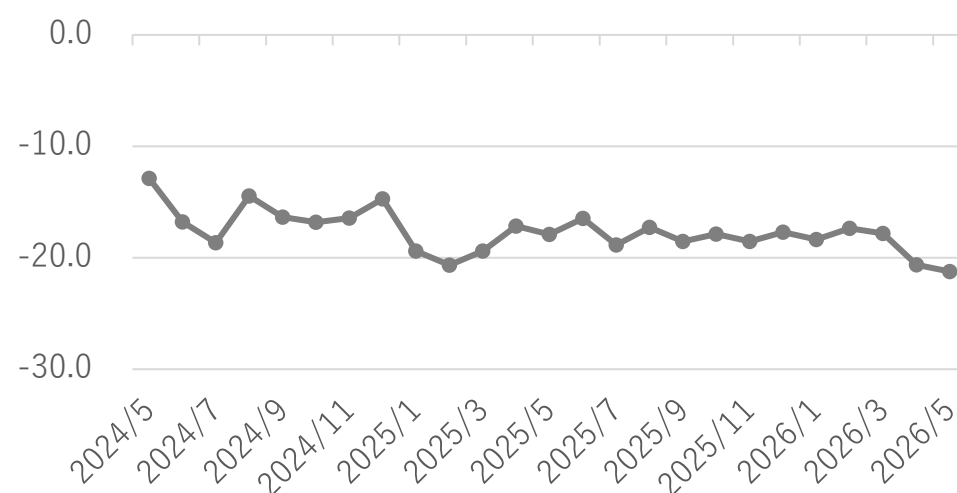
	2025年	2025年	2026年					先行き
	5月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	見通し
全産業	▲ 5.3	▲ 5.6	▲ 5.9	▲ 5.9	▲ 6.4	▲ 4.7	▲ 3.3	▲ 12.7
建設	▲ 9.2	▲ 7.5	▲ 10.7	▲ 11.4	▲ 8.7	▲ 14.6	▲ 17.1	▲ 18.1
製造	▲ 7.3	▲ 8.1	▲ 6.7	▲ 2.8	▲ 6.2	▲ 1.5	3.8	▲ 7.5
卸売	▲ 13.6	▲ 16.9	▲ 11.1	▲ 13.5	▲ 12.3	▲ 7.0	0.9	▲ 23.7
小売	▲ 9.0	▲ 8.4	▲ 12.3	▲ 7.7	▲ 10.2	▲ 8.9	▲ 10.2	▲ 17.6
サービス	5.7	5.1	4.9	▲ 0.8	0.4	2.6	1.6	▲ 6.0



採算DI

(※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合)

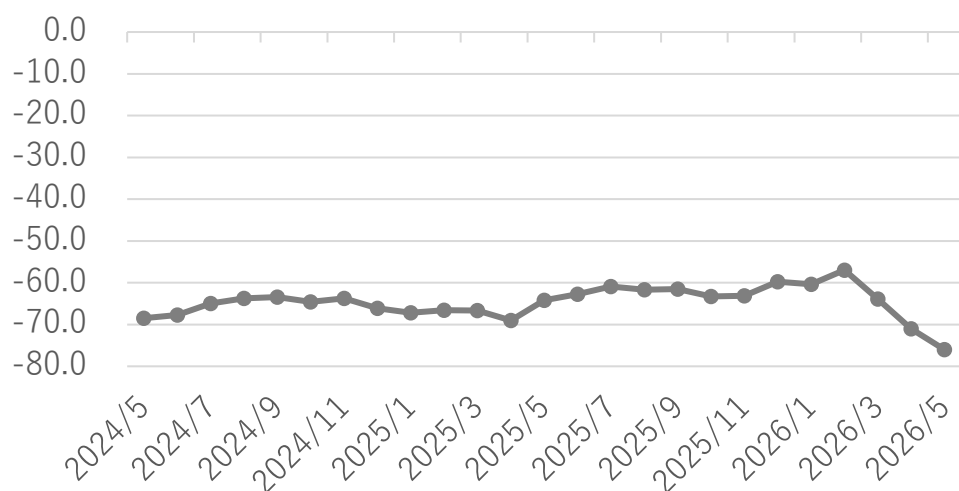
	2025年	2025年	2026年					先行き
	5月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	見通し
全産業	▲ 17.9	▲ 17.7	▲ 18.4	▲ 17.3	▲ 17.8	▲ 20.6	▲ 21.2	▲ 25.9
建設	▲ 16.5	▲ 14.7	▲ 18.6	▲ 16.7	▲ 13.6	▲ 24.4	▲ 24.8	▲ 27.4
製造	▲ 22.5	▲ 18.4	▲ 19.0	▲ 12.0	▲ 14.8	▲ 19.8	▲ 18.0	▲ 25.5
卸売	▲ 17.4	▲ 24.2	▲ 17.0	▲ 22.2	▲ 18.3	▲ 16.4	▲ 18.3	▲ 30.8
小売	▲ 21.0	▲ 21.0	▲ 26.3	▲ 20.2	▲ 23.8	▲ 22.8	▲ 24.7	▲ 27.8
サービス	▲ 12.3	▲ 13.7	▲ 12.3	▲ 18.6	▲ 18.6	▲ 19.3	▲ 20.9	▲ 21.9



参考：DI時系列表

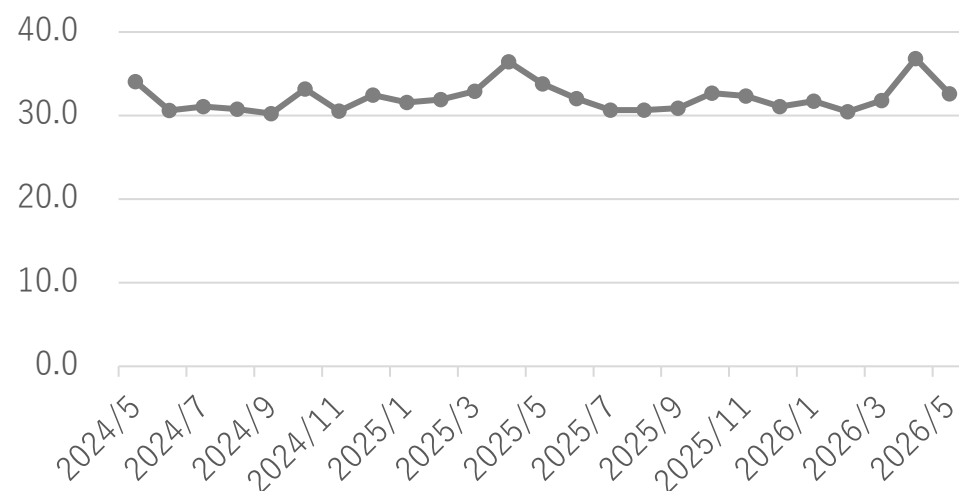
仕入単価DI (※DI=「下落」の回答割合-「上昇」の回答割合)

	2025年	2025年	2026年					先行き
	5月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	見通し
全産業	▲ 64.2	▲ 59.7	▲ 60.4	▲ 57.0	▲ 63.9	▲ 71.0	▲ 76.0	▲ 71.2
建設	▲ 71.3	▲ 63.1	▲ 64.0	▲ 63.0	▲ 67.5	▲ 79.5	▲ 85.2	▲ 80.3
製造	▲ 58.3	▲ 57.0	▲ 57.4	▲ 52.0	▲ 59.9	▲ 70.1	▲ 76.8	▲ 72.1
卸売	▲ 55.1	▲ 52.8	▲ 60.4	▲ 53.5	▲ 62.1	▲ 62.4	▲ 72.8	▲ 71.4
小売	▲ 67.0	▲ 65.0	▲ 59.1	▲ 61.4	▲ 70.2	▲ 74.0	▲ 76.1	▲ 71.9
サービス	▲ 67.1	▲ 59.3	▲ 61.9	▲ 56.1	▲ 61.6	▲ 68.0	▲ 71.1	▲ 64.1



販売単価DI (※DI=「上昇」の回答割合-「下落」の回答割合)

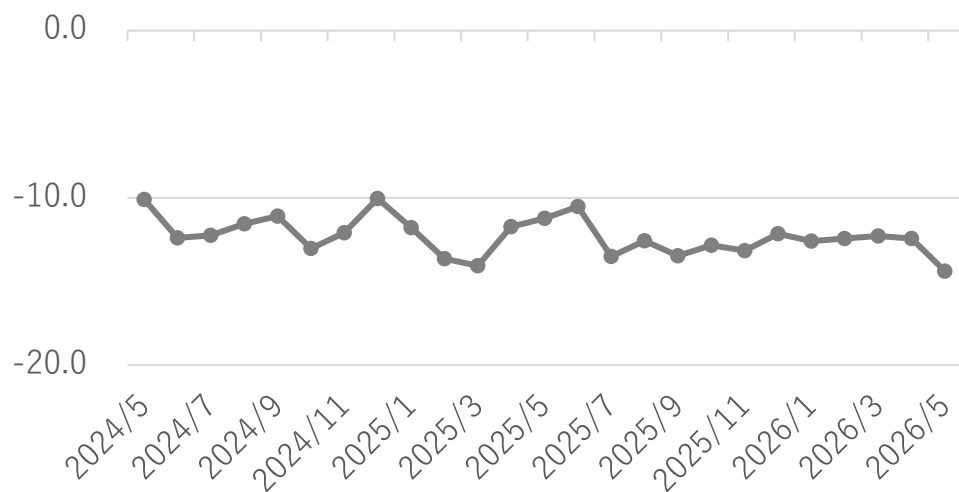
	2025年	2025年	2026年					先行き
	5月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	見通し
全産業	33.8	31.1	31.7	30.5	31.8	36.8	32.6	28.1
建設	35.5	27.9	31.4	32.7	32.5	40.6	34.5	31.3
製造	29.8	29.7	27.9	24.2	25.3	31.7	30.5	23.4
卸売	34.3	37.7	42.1	32.6	43.0	42.3	41.5	40.6
小売	44.7	40.4	39.1	43.0	44.4	49.3	42.3	39.1
サービス	27.8	24.5	25.4	24.6	22.9	27.7	22.5	17.1



参考：DI時系列表

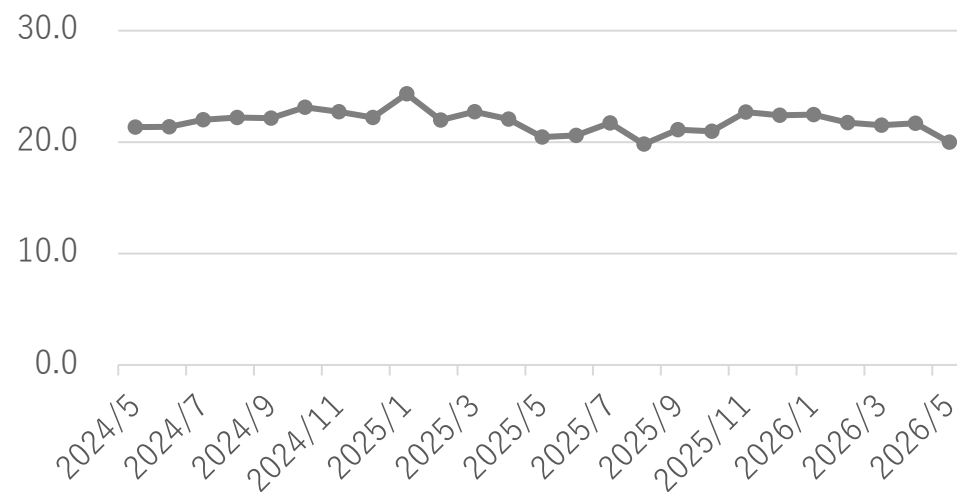
資金繰りDI (※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合)

	2025年	2025年	2026年					先行き見通し
	5月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6～8月
全産業	▲ 11.2	▲ 12.1	▲ 12.6	▲ 12.4	▲ 12.3	▲ 12.4	▲ 14.4	▲ 16.5
建設	▲ 3.7	▲ 7.5	▲ 8.2	▲ 6.8	▲ 6.2	▲ 8.4	▲ 9.4	▲ 12.3
製造	▲ 17.2	▲ 14.3	▲ 11.7	▲ 11.6	▲ 13.0	▲ 14.4	▲ 14.7	▲ 18.2
卸売	▲ 9.3	▲ 8.7	▲ 12.8	▲ 10.9	▲ 12.3	▲ 12.2	▲ 12.9	▲ 17.4
小売	▲ 16.1	▲ 18.9	▲ 18.2	▲ 18.2	▲ 16.2	▲ 15.7	▲ 20.5	▲ 19.7
サービス	▲ 7.4	▲ 9.5	▲ 11.9	▲ 13.2	▲ 12.5	▲ 10.6	▲ 13.2	▲ 14.5



従業員DI (※DI=「不足」の回答割合-「過剰」の回答割合)

	2025年	2025年	2026年					先行き見通し
	5月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6～8月
全産業	20.5	22.4	22.5	21.8	21.5	21.7	20.0	19.9
建設	34.9	39.3	39.0	38.3	41.2	36.4	38.4	37.4
製造	11.7	12.3	11.9	15.2	13.2	10.6	9.9	9.9
卸売	13.1	16.5	16.2	13.9	11.9	18.3	15.2	15.6
小売	15.9	15.6	17.1	16.6	15.9	18.9	14.4	13.9
サービス	26.5	28.9	28.8	25.0	25.7	26.7	24.8	25.2



調査要領

LOBOとは

「CCI (CHAMBER OF COMMERCE AND INDUSTRY) - QUICK SURVEY SYSTEM OF **LOCAL BUSINESS OUTLOOK**」 (商工会議所早期景気観測) からとった略称

目的

商工会議所のネットワークのもと、地域や中小企業が「肌で感じる足元の景気感」を全国ベースで毎月調査するとともに、毎月にテーマを設定して調査(例:設備投資や採用・賃金の動向等)を実施・公表することにより、企業を取り巻く経営環境や直面する課題等の現状を示すデータとして、経済対策に関する政策提言・要望活動などに活用することを目的に1989年4月より調査開始。

調査方法

調査対象商工会議所職員(含む経営指導員)による調査票配布・回収

調査項目

業況・売上・採算・資金繰り・仕入単価・販売単価・従業員の前年同月比(前年同月と比較した今月の水準)と向こう3か月の先行き見通し(今月水準と比較した向こう3か月(当月を除く)の先行き見通し)、自社が直面している経営上の問題など

※DI値(景況判断指数)について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりの意味する。

$DI = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$

本調査の業況判断では、DI値が1.0ポイント以上改善した場合を「改善」、1.0ポイント以上悪化した場合を「悪化」としている。

※数値処理の方法について

構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計して必ずしも100とはならない。

調査対象数

配布先: 全国323商工会議所の会員 2,426企業

(有効回答数1,926企業[回答率79.4%])

(内訳)

建設業: 404 (有効回答数310企業[回答率76.7%])

製造業: 597 (有効回答数495企業[回答率82.9%])

卸売業: 278 (有効回答数224企業[回答率80.6%])

小売業: 478 (有効回答数381企業[回答率79.7%])

サービス業: 669 (有効回答数516企業[回答率77.1%])

調査期間

2026年5月14日~20日

公表日

2026年5月29日

今月の調査商工会議所一覽

中国ブロック

鳥取 米子 倉吉 大田 江津
倉敷 玉野 井原 備前 新見 呉
福山 三原 府中 大竹 因島
東広島 廿日市 下関 宇部 徳山
岩国 新南陽

北陸信越ブロック

新潟 上越 長岡 三条 糸魚川
村上 十日町 新井 加茂 五泉
富山 高岡 魚津 滑川 金沢
小松 輪島 珠洲 白山 上田
長野 岡谷 諏訪 下諏訪 伊那
信州中野 駒ヶ根 大町
飯山

北海道ブロック

函館 札幌 室蘭 帯広 北見 岩見沢 根室 士別 富良野
名寄 芦別 夕張 赤平 余市 登別

東北ブロック

青森 八戸 十和田 むつ 盛岡 釜石 宮古 花巻
奥州 北上 大船渡 久慈 仙台 石巻 気仙沼 古川
秋田 能代 大館 湯沢 山形 酒田 鶴岡 米沢
新庄 長井 天童 福島 郡山 会津若松 いわき
白河 原町 会津喜多方 相馬 須賀川 二本松

九州ブロック

福岡 久留米 北九州 直方 八女
大川 筑後 朝倉 中間 佐賀
唐津 伊万里 鳥栖 長崎 佐世保
諫早 熊本 八代 荒尾 水俣
本渡 山鹿 別府 大分 日田
臼杵 津久見 都城 宮崎 延岡
高鍋 小林 鹿児島 川内 鹿屋
沖縄

関東ブロック

水戸 土浦 古河 日立 石岡 下館 結城
ひたちなか 宇都宮 足利 鹿沼 小山 日光 大田原
真岡 高崎 前橋 桐生 伊勢崎 沼田 富岡 渋川
川越 川口 熊谷 さいたま 秩父 本庄 深谷 蕨
上尾 草加 越谷 銚子 千葉 船橋 市川 松戸
茂原 館山 東金 柏 習志野 成田 八千代 東京
八王子 武蔵野 青梅 立川 むさし 府中 町田 多摩
横浜 横須賀 川崎 小田原箱根 平塚 藤沢 厚木
鎌倉 三浦 相模原 大和 海老名 甲府 静岡 浜松
沼津 三島 富士 磐田 島田 焼津 掛川 藤枝
袋井

四国ブロック

徳島 小松島 高松 丸亀 坂出
観音寺 多度津 松山 宇和島
今治 八幡浜 新居浜 四国中央
西条 伊予 大洲 高知 土佐清水

関西ブロック

福井 勝山 鯖江 大津 近江八幡 八日市 草津
京都 大阪 堺 東大阪 貝塚 八尾 池田 泉佐
野 高石 神戸 尼崎 明石 西宮 相生 赤穂
三木 洲本 豊岡 龍野 加古川 小野 宝塚
奈良 大和高田 橿原 和歌山 海南 田辺 御坊
紀州有田

東海ブロック

岐阜 大垣 多治見 中津川 土岐 瑞浪 恵那
各務原 美濃加茂 名古屋 岡崎 豊橋 半田 一宮
瀬戸 蒲郡 豊川 刈谷 碧南 津島 春日井 江南
大府 四日市 津 伊勢 松阪 桑名 上野 熊野